

Q 農業交流センターを拠点として

小川 茂 議員



A 農業振興の中心施設として有効活用を図る

- 質問一** 農業体験（自然体験）の現状について。
- 二 高倉ふるさとづくりの会との連携について。
 - 三 指定管理者の導入について。
 - 四 ふるさとの郷構想について。
 - 五 今後の交流センター及び市民農園の効果的な活用について。
- 答弁一（市長）** 野菜の栽培講習会や農産物の収穫体験等を実施している。自然や土との触れ合い、
- 二 地場産の野菜等を使った体験・学習であり、毎回好評を博している。
 - 三 農村景観を守り育てる活動として、飯盛川沿いの植栽・除草活動、屋敷林や竹林の整備などに連携して取り組んでいる。
 - 四 平成32年度に制度を導入することとし、施設の有効活用を図り、6次産業化や農商工連携、特産品の開発などにつなげていく。
 - 五 おおむね構想に沿って事業が



農業交流センター

進捗し、各活動も定着しているが、高倉ふるさとづくりの会の収益につながっていないという課題が見えてきた。

五 農産物の生産から加工、販売、消費までを循環の輪として捉え、農と商工業、観光、食の連携を図り事業を展開する。地域や福祉団体等の動きとも連動させながら、指定管理者制度の導入と合わせて検討していく。

Q 「少子化」克服への処方箋（世帯支援編）

杉田 恭之 議員



A 同居だけでなく近居も視野に施策を検討する

- 質問一** 多世代（三世代以上）世帯の本市における利点について。
- 二 祖父母は、孫の養育役になり得るか。
 - 三 多世代世帯は、家族の連帯感や尊敬の心を育むか。
 - 四 行政が行う保育の受け皿になり得るか。
 - 五 市の保育経費や医療経費等の負担軽減につながるか。
- 答弁一（市長）** 多世代世帯は、子育てや家事、介護などを互いに助け合える家族形態である。身近な補助者、相談相手がいる環境で子育てをすることは、若い世代の転出抑制と定住につながり、急激な高齢化を抑制する一助となる。
- 二（教育長）** 親に代わって子育てに関わることができ、親が子育てに悩んだときには、すぐに相談し、助言が得られる。
- 三** 支え合い、助け合うことで家族のきずなが深められ、連帯感が生まれる。子は、新しい知識や体験を覚えてくれる祖父母に尊敬の念を抱くと考えられる。
- 四（市長）** 同居の健康な祖父母等がいる場合には、保育所や学童保育室の利用軽減につながる。
- 五** 保育所や学童保育室の利用が減少し、延長保育や一時預かりなどの利用も減るため、市の保育経費の軽減につながるかと考える。

